明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号イに掲げる活動の項の下欄第十一号ただし書の規定に基づき、同号本文を適用しない技能実習を定める件の一部を改正する件（法務三五〇）　二

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（同三五一）

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（同三五二～三五五）　三

○円借款の供与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務二九六）　四

○円借款の供与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（同二九七）　五

○返納を命じた旅券を無効とする件（同二九八）　六

○使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働四八七）　六

○厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件（同四八八）　六

○厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び副傷病名の一部を改正する件（同四八九）　六

○生産情報公表農産物の日本農林規格を確認する件（農林水産二一二八）　九

○生産情報公表農産物についての生産行程管理者の認定の技術的基準の一部を改正する件（同二一二九）　一〇

○生産情報公表農産物についての小分け業者の認定の技術的基準の一部を改正する件（同二一三〇）　一〇

○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件（経済産業一八八）　一〇

○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項の規定に基づき登録の消除をした件（同一八九）　一〇

○電気事業法第八十九条の規定に基づき、登録調査機関の登録の更新をした件（同一九〇）　一〇

○高圧ガス保安法第三十五条第一項第一号の規定に基づき、指定保安検査機関を指定した件（同一九一）　一〇

○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通九二七）　一〇

○特定廃棄物の埋立処分に係る水質検査の方法（環境一三〇）　一〇

○道路に関する件（関東地方整備局三〇八）　一〇

○登録住宅性能評価機関の評価員の氏名を変更した件（近畿地方整備局一六九～一七一）　一〇

○道路に関する件（北海道開発局八七、八八）　一〇

〔国会事項〕

外務省　財務省　最高裁判所　一〇

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕

産　業

日本工業規格（国土交通省）　一〇

労　働

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一〇

〔公　告〕

諸事項

裁判所

相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係　一〇

地方公共団体

教育職員免許状失効関係　一五

会社その他

会社決算公告　三